

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2018年5月11日～2018年11月12日

交付運用報告書

第69期(決算日2018年7月10日)

第70期(決算日2018年9月10日)

第71期(決算日2018年11月12日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)」は、このたび、第71期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第71期末(2018年11月12日)

基準価額	9,098円
純資産総額	669百万円
第69期～第71期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税引前)合計	72円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

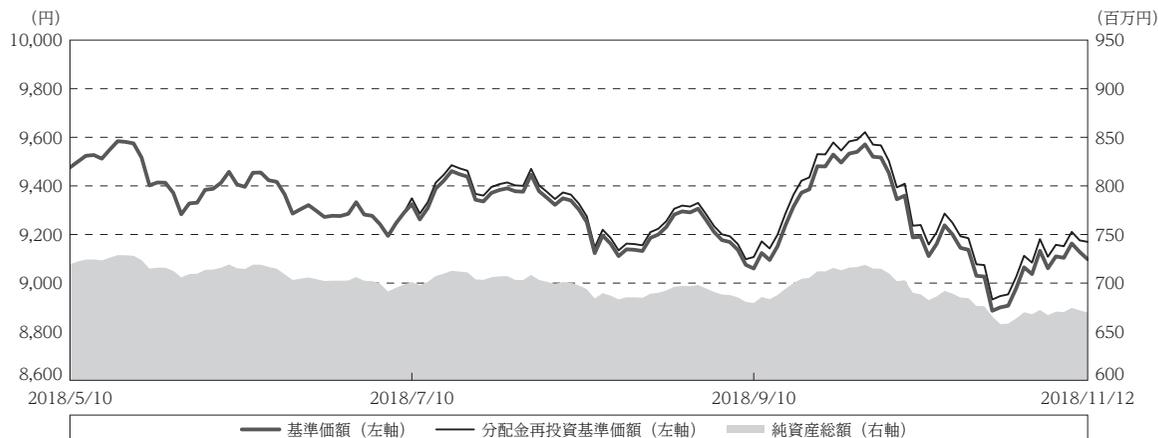
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月11日～2018年11月12日)



第69期首：9,476円

第71期末：9,098円 (既払分配金(税引前):72円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○山口県関連株式

- ・業種区分では、小売業、石油・石炭製品、精密機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、出光興産、テルモなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、カナダドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ドイツ国債やオーストラリア国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○山口県関連株式

- ・業種区分では、電気機器、化学、鉄鋼などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック、日立製作所、東ソーなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロが対円で下落したことがマイナスに影響しました。また、オーストラリアドルについては、対円で上昇したものの、売買タイミングの要因により、マイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2018年11月12日)

項 目	第69期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.715	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.396)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.016	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	71	0.763	
作成期間中の平均基準価額は、9,315円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月11日～2018年11月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2013年11月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年11月11日 期初	2014年11月10日 決算日	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日
基準価額 (円)	8,704	9,942	10,083	8,790	10,382	9,098
期間分配金合計(税引前) (円)	—	144	396	144	144	620
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.0	5.4	△ 11.4	19.9	△ 6.8
東証株価指数(TOP I X)騰落率 (%)	—	14.7	16.9	△ 13.4	30.8	△ 7.1
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	14.9	1.7	△ 8.0	9.4	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	1,626	1,306	1,345	1,191	760	669

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOP I X)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2018年5月11日～2018年11月12日)

(国内株式)

国内株式市場は、景気回復を背景に上場企業の良好な決算が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による実体経済への懸念などが上値を抑える要因となり、2018年9月上旬にかけてもみ合う動きが続きました。その後は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退や円安の進行を背景に国内株式市場は上昇しましたが、10月に入ると米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きへの警戒感が強まったことなどから、急落する展開となりました。

(債券・為替)

債券市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債利回りが上昇しました。一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利上げを実施したことから、米ドルが対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となり、前作成期末に比べると、対円でやや下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月11日～2018年11月12日)

<山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2018年7月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、日本製紙や住友大阪セメントなどをポートフォリオから外し、出光興産や太平洋セメントなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

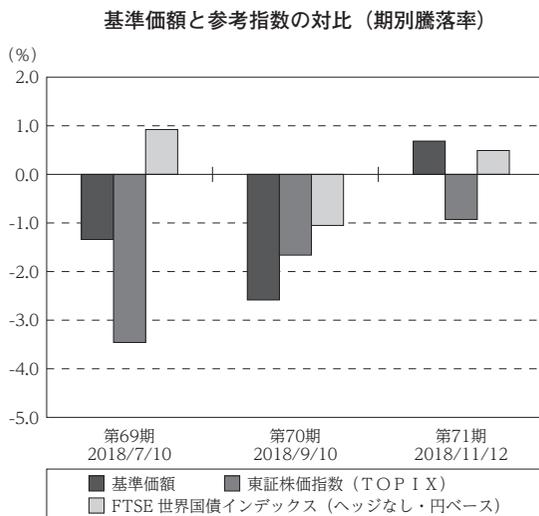
○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月11日～2018年11月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

分配金

(2018年5月11日～2018年11月12日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益 (評価益を含みます。) 等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益 (評価益を含みます。) 等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第69期決算、第70期決算、第71期決算において、それぞれ1万口当たり24円 (税引前)、合計72円 (同) の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第69期	第70期	第71期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
当期分配金	24	24	24
(対基準価額比率)	0.257%	0.264%	0.263%
当期の収益	6	2	24
当期の収益以外	17	21	—
翌期繰越分配対象額	2,324	2,303	2,322

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、投資信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、米ドルの比率を引き下げ、ユーロの比率を引き上げる方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の長い債券の比率を高める方針です。

お知らせ

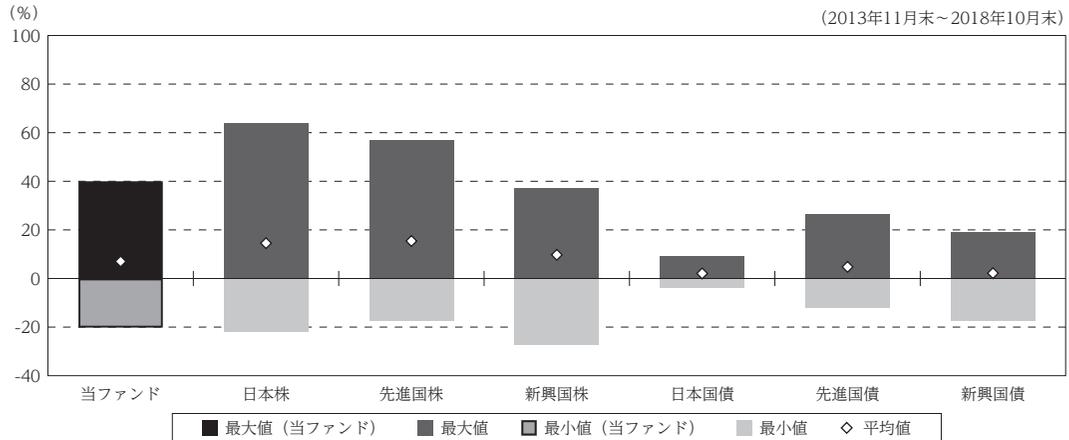
- ・販売会社は、当ファンドから収受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.10%とします。なお、作成期末における寄附原資の金額は2,713,009円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのおの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への投資は、山口県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および山口県に工場、店舗等があるなど、山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。 ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△ 20.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.0	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月12日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第71期末
内外債券マザーファンド	49.0%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

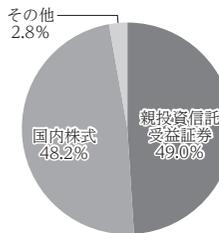
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日立製作所	電気機器	円	日本	3.7%
2	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.6%
3	武田薬品工業	医薬品	円	日本	3.6%
4	パナソニック	電気機器	円	日本	3.3%
5	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	3.2%
6	東ソー	化学	円	日本	2.8%
7	テルモ	精密機器	円	日本	2.6%
8	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.5%
9	新日鐵住金	鉄鋼	円	日本	2.2%
10	旭化成	化学	円	日本	1.8%
	組入銘柄数			46銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

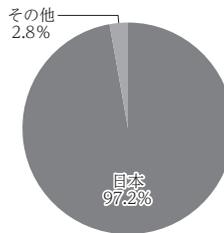
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

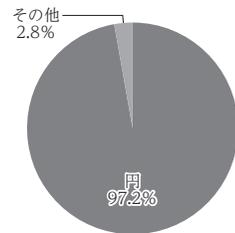
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

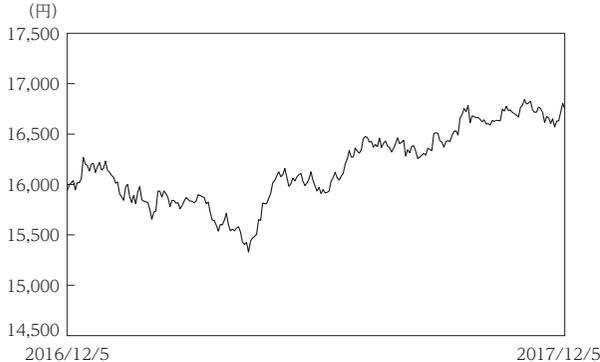
項目	第69期末	第70期末	第71期末
	2018年7月10日	2018年9月10日	2018年11月12日
純資産総額	701,115,846円	679,496,457円	669,718,038円
受益権総口数	751,890,878口	750,029,256口	736,151,469口
1万口当たり基準価額	9,325円	9,060円	9,098円

(注) 当作成期間(第69期~第71期)中における追加設定元本額は4,754,361円、同解約元本額は27,592,871円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	6	0.036
(保 管 費 用)	(6)	(0.036)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	6	0.036

期中の平均基準価額は、16,200円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

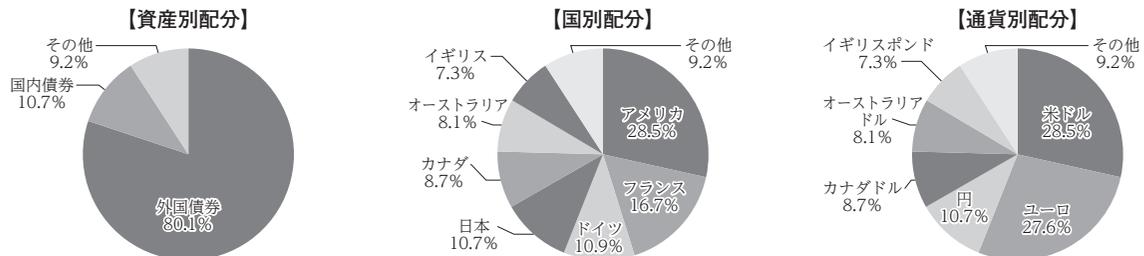
(2017年12月5日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	8.6
2	FRANCE O.A.T. 3.5	国債証券	ユーロ	フランス	7.2
3	第348回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.1
4	US TREASURY N/B 2.375	国債証券	米ドル	アメリカ	6.8
5	FRANCE O.A.T. 1.75	国債証券	ユーロ	フランス	5.1
6	US TREASURY N/B 7.125	国債証券	米ドル	アメリカ	5.0
7	US TREASURY N/B 3.5	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6
8	FRANCE O.A.T. 3	国債証券	ユーロ	フランス	4.4
9	US TREASURY N/B 2.75	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	US TREASURY N/B 1.625	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
	組入銘柄数		27銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。